

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 イーター電機工業株式会社  
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 浩之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,359	△1.7	6	△91.9	△21	—	△62	—
20年3月期第1四半期	2,400	5.3	83	—	74	—	△133	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△7.43	—
20年3月期第1四半期	△16.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	8,670	2,324	21.5	222.34
20年3月期	8,498	2,390	22.7	231.05

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,860百万円 20年3月期 1,933百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,710	4.2	115	—	85	—	△35	—	△4.18
通期	10,000	18.0	450	—	390	—	140	—	16.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	8,372,067株	20年3月期	8,372,067株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	5,749株	20年3月期	5,067株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	8,366,438株	20年3月期第1四半期	8,367,000株

#### \*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の連結業績予想の修正は行なっておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当期連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する、世界的な金融・証券市場の混乱、原油価格・原材料価格の高騰などの影響により景気の減速傾向が強まり、先行き不透明感が増す中で推移いたしました。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましても、素材関連価格の高騰による部品価格の継続的な上昇に反し、受注の下降基調は下げ止まらないという厳しい市場環境が続いております。

このような情勢の下、当社は当期より『H20 改造・再建・成長活動』をスタートし、売上増大と製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善に努めております。

主要事業である電源機器関連事業を中心に、売上高はほぼ順調に推移いたしておりますが、もう一方の課題である製造原価の緊縮については、すでに多岐にわたり施策を講じておりますが、まだ十分に効果がでていない状況にあります。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高2,359百万円(前年同期比1.7%減)、経常損失21百万円(前期74百万円の黒字)、四半期純損失62百万円(前期133百万円の赤字)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、新製品の開発を推進しつつ、さらなる品質の向上とコストダウン活動を継続するとともに、今期より取組んでおります新たな販売体制の構築を押し進め受注の確保に努力いたしました。

売上高については、ほぼ堅調に推移いたしましたが、原価部門のコスト削減を目指した社内体制強化・改善策について、その効果はまだ充分でなく、ほぼ当初予想通り推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,140百万円、営業損失78百万円となりました。

#### (通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省のテレメータ設備更新の局舎工事、道路等の監視設備工事および保守業務、地方自治体の情報基盤整備事業等の受注、売上に努めました。特に国土交通省では道路等の監視設備工事における技術提案が採用され売上に大きく貢献しました。

この結果、売上高666百万円、営業利益90百万円となりました。

#### (電子・メカトロ関連事業)

当セグメントにおきましては、放送関連部門ではデジタル放送化に伴う放送局の設備投資が好調に推移し売上を伸ばすことができました。また、設備投資が好調な半導体生産設備への測定器分野の売上も順調に推移しました。メカトロ(産業機械)部門は、大手メーカーの設備投資に若干の陰りが見えますが、堅調に推移しました。

この結果、売上高320百万円、営業利益17百万円となりました。

#### (医療・環境事業関連)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では他社製品のメンテナンスが減少したことと新製品の開発が遅れたことにより売上計画を大きく下回りました。血液浄化装置についても新製品の市場投入の遅れにより売上計画を下回りました。産業用窒素濃縮装置および産業用酸素濃縮装置は市況低迷の中、比較的堅調に推移しました。

この結果、売上高231百万円、営業損失22百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (日本)

国内におきましては景気の減速感が続く中、販売体制の強化、コストの削減を目指した社内体制強化策の効果が充分でなく、国内の売上高は2,271百万円、営業利益5百万円となりました。

#### (欧州)

欧州におきましては、前期に引き続き厳しい市場環境の中、売上高が下降基調で推移いたしました。

この結果、売上高は33百万円、営業利益は35千円となりました。

#### (北米)

北米地域におきましては、さらに厳しい市場環境の下、売上高は大きく減少いたしました。

この結果、売上高54百万円、営業損失6百万円となりました。

#### (その他)

その他地域は、すべてセグメント間の取引であります。営業利益8百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローが170百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが75百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが80百万円の支出等の結果、期首から12百万円の増加となり885百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動により得られた資金は、170百万円となりました。これは主に仕入債務の増加、売上債権の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は、75百万円となりました。これは主に貸付け等による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は、80百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

#### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,102,500	1,108,828
受取手形及び売掛金	2,294,551	2,131,013
商品	562	12,336
製品	696,601	796,465
原材料	607,920	575,636
仕掛品	477,455	400,225
未成工事支出金	162,547	193,912
その他	216,526	174,674
貸倒引当金	△56,390	△52,276
流動資産合計	5,502,275	5,340,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,508,240	1,510,716
その他(純額)	549,986	553,724
有形固定資産合計	2,058,226	2,064,440
無形固定資産		
のれん	463,437	473,046
その他	153,174	167,592
無形固定資産合計	616,612	640,638
投資その他の資産		
その他	814,280	735,626
貸倒引当金	△321,322	△283,152
投資その他の資産合計	492,957	452,474
固定資産合計	3,167,797	3,157,553
資産合計	8,670,072	8,498,368

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772,830	1,413,234
短期借入金	1,440,910	1,467,129
未払法人税等	74,527	75,200
賞与引当金	140,594	75,672
受注損失引当金	9,240	1,929
その他	1,131,167	1,205,391
流動負債合計	4,569,269	4,238,558
固定負債		
社債	230,000	245,000
長期借入金	956,234	1,046,327
退職給付引当金	185,925	179,999
役員退職慰労引当金	268,989	265,281
その他	134,717	132,768
固定負債合計	1,775,866	1,869,375
負債合計	6,345,135	6,107,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	1,554,770
利益剰余金	△345,875	△1,126,329
自己株式	△1,885	△1,824
株主資本合計	1,884,518	1,946,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,887	△14,096
為替換算調整勘定	△14,464	547
評価・換算差額等合計	△24,352	△13,549
少数株主持分	464,770	457,232
純資産合計	2,324,936	2,390,434
負債純資産合計	8,670,072	8,498,368

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,359,657
売上原価	1,964,445
売上総利益	395,211
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	388,413
営業利益	6,797
営業外収益	
受取利息	3,387
受取配当金	113
為替差益	22,698
その他	5,026
営業外収益合計	31,226
営業外費用	
支払利息	17,276
貸倒引当金繰入額	37,410
その他	4,422
営業外費用合計	59,109
経常損失(△)	△21,084
特別利益	
貸倒引当金戻入額	266
特別利益合計	266
特別損失	
有価証券評価損	2,127
特別損失合計	2,127
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,945
法人税、住民税及び事業税	70,850
法人税等調整額	△39,162
法人税等合計	31,687
少数株主利益	7,537
四半期純損失(△)	△62,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,945
減価償却費	34,959
のれん償却額	9,609
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,743
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,310
受取利息及び受取配当金	△3,141
支払利息	17,276
為替差損益(△は益)	△13,160
有価証券評価損益(△は益)	2,127
売上債権の増減額(△は増加)	△172,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,286
仕入債務の増減額(△は減少)	365,096
その他	△98,606
小計	256,913
利息及び配当金の受取額	3,869
利息の支払額	△15,607
法人税等の支払額	△74,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,514
貸付けによる支出	△51,930
貸付金の回収による収入	450
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△164,853
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△61
その他	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,579
現金及び現金同等物の期首残高	872,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放送 関連事業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,140,816	666,872	320,232	231,735	2,359,657	—	2,359,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,431	—	2,894	—	9,326	(9,326)	—
計	1,147,247	666,872	323,127	231,735	2,368,983	(9,326)	2,359,657
営業利益 又は営業損失(△)	△78,990	90,213	17,682	△22,116	6,788	9	6,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,299	33,740	54,617	—	2,359,657	—	2,359,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,728	—	—	121,304	165,032	(165,032)	—
計	2,315,027	33,740	54,617	121,304	2,524,689	(165,032)	2,359,657
営業利益 又は営業損失(△)	5,007	35	△6,988	8,741	6,795	1	6,797

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……スイス
- (2) 北米……米国
- (3) その他……マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	33,740	55,389	31,372	120,502
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,359,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	2.3	1.3	5.1

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を842,625千円減少し欠損を補することを決議しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金が712,144千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	2,400
II 売上原価	1,909
売上総利益	490
III 販売費及び一般管理費	407
営業利益	83
IV 営業外収益	9
V 営業外費用	18
経常利益	74
VI 特別損失	128
税金等調整前四半期純損失	△54
税金費用	49
少数株主利益	29
四半期純損失	△133